

NEW KOMEIITO

公明そうか

平成22年春季号
公明党草加市議団
団長 宇佐美正隆
〒340-0002 草加市青柳 4-33-6

いちばん近くで、動く、働く。



草加市で初めての 障がい者ケアホーム「ひまわりの郷」

障がい者ケアホームとは
「共同生活介護」という居住サービスを実施する共同生活です。

- 住所 草加市柿木町1103番
- 構造 軽量鉄骨造 2階建

入居予定者の
年齢
19歳～



草加市子育て支援センター好評稼動中!!

総合相談センター2階

利用時間：月～金曜日（国民の休日・年末年始を除く）
8：30～17：00

子どものしつけや発育・発達のこと、家族のこと、家庭のこと、その他不安なことなど、子どもや子育てに関する相談を受け、相談の内容に応じて他の期間（保健センター・教育支援室・児童相談所など）と連携して情報提供や支援などを行います。又、情報コーナーで子育てに関する情報収集のお手伝いをしたり、つどいの広場「ろけっと」で3歳位までの子どもの遊び場や親子の交流の場を提供します。

発達支援センター3階 さかえ保育園（1階・2階一部）併設

利用時間：月～金曜日（国民の休日・年末年始を除く）
9：00～16：00

小児科医師や臨床心理士などによる発達支援を行います。利用は、完全予約制なので、2階総合相談センターでケースワーカー等に相談のうえ予約をしてください。発育や発達の相談、医師の診察、理学、作業等の個別療育を行います。又、必要に応じて児童デイサービスセンターをご案内します。

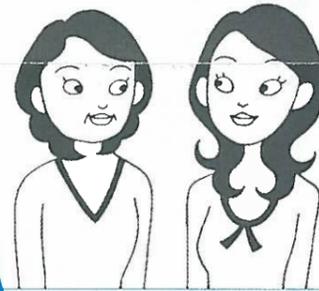
児童デイサービスセンター3階

利用時間：月～金曜日（国民の休日・年末年始を除く）
9：00～16：00

子どもたちのグループをつくり、グループごとに日常生活動作やコミュニケーション能力向上を目的とした、集団療育を行います。



乳がんと子宮頸がん検診無料クーポン券が22年度も継続実施に!



検診は2年に1度は
受けましょう!

乳がんと子宮頸がん
がん検診無料クーポン券つき
女性のためのがん検診手帳

この手帳は、乳がんと子宮頸がんの検診を受けるための説明書です。
この手帳を送られた方は「無料」でがん検診を受けられます。

子宮頸がん対象年齢

- 20歳 平成 元年4月2日から平成 2年4月1日
- 25歳 昭和 59年4月2日から昭和 60年4月1日
- 30歳 昭和 54年4月2日から昭和 55年4月1日
- 35歳 昭和 49年4月2日から昭和 50年4月1日
- 40歳 昭和 44年4月2日から昭和 45年4月1日

乳がん対象年齢

- 40歳 昭和 44年4月2日から昭和 45年4月1日
- 45歳 昭和 39年4月2日から昭和 40年4月1日
- 50歳 昭和 34年4月2日から昭和 35年4月1日
- 55歳 昭和 29年4月2日から昭和 30年4月1日
- 60歳 昭和 24年4月2日から昭和 25年4月1日

基準日 平成22年4月20日
がん検診手帳・受診の御案内・無料クーポン券が対象者に送付されます。

公明党の提案により、 月別ごみ収集カレンダー方式になりました。

環境を守るために、
ごみの減量、分別に
ご協力をお願いいたします。



公明党の提案で赤ちゃんスマイルすぽっとが実現しました。

周りに気兼ねなく、授乳やおむつ替えをするために必要な部屋・スペース・ミルクを作るお湯を提供します。市役所・公民館・コミセン・保育園など公共施設 63カ所に、幼稚園・家庭保育室など民間施設 25カ所において設置しています。利用できる施設の出入り口にポスターが掲示してありますので、お気軽にご利用ください。



2月定例議会の代表質問・一般質問要旨

平成22年度草加市一般会計当初予算 637億5200万円

草加市議会では、平成22年2月定例議会が、2月24日より3月19日まで24日間にわたって開催されました。

市長提出議案は、追加2議案を含め35件すべて可決されました。

平成22年度当初予算637億5200万円、昨年629億5200万円より1.3%増となりましたが、この中には子ども手当52億円が含まれており、法人市民税が44.8%減と見込まれるなど実質は大幅減の大変厳しい財政状況の中での予算審議となりました。

平成二十二年度施政方針に対する代表質問

團長 宇佐美 正隆議員

Q 公明党が推し進めてきた児童手当を継続させ、地方へ負担を求めたことに対して市長の見解を求めたい。

A 民主党の政権公約であり、すべての経費および手当額について国が負担すべきである。「地方主権」が一丁目一番地の改革といえながら、いきなりそれと大きく齟齬するものを出してきたと感じております。次年度以降の子ども手当につきましては、一切地方負担がないよう、全国の自治体とともに国に働きかけたいと考えています。

Q 一次医療機関と二次医療機関の役割分担に関する情報発信について。

A 広報そうか折り返し発行しております。特集号「草加市立病院」や病院ホームページを活用し、草加市立病院の機能や役割、一次医療を担う地域医療機関との連携につきまして、ご理解をいただけるよう努めてまいりました。また、病院内には地域医療連携に関するポスターやチラシなどを配置し来院者に周知を図り、理解を求めているところであります。今後、一次医療を担う地域医療機関とも連携、協働をはかりながら、さらなる役割分担の明確化と市民への周知方法の拡大と継続的な実施を行ってまいります。

Q ポイントカードでの収納について

A ポイントカード事業は、加盟店にとって販売促進や市内商業者の組織力の強化、他の商業地域との差別化、顧客との信頼感や一体感など大きなメリットがございますが、さらに、窓口などでポイントカードを現金化し、税の支払いが可能になるようなシステムができれば市民の購買意欲も高まり、各商店の販売促進にさらに大きな効果があるものと考えております。

Q 観光基本計画について、二十二年度観光関連の取り組み、さらには今後「観光」によってどのような「まちづくり」を進めていくのか。

A 平成二十二年度は、新たに旧町六丁目にある古い町屋を改修し、観光案内や、来街者の休憩所として活用していく予定で、にぎわいと活力ある自立したまち草加をつくるため観光振興が重要であるとの共通認識にたち、多くの市民・地域の団体・企業などが、観光によるまちづくりの実現に向けた基本計画を策定してまいります。

Q 教育について市長が「独立した機関とすることをめざす」としたことについて市長の決意の程を伺いたい。

A 教育の独立は、絶対に必要なことだと考えている。今の制度でも一定の独立性が担保されているが、必要なのは予算面での独立、人事面の独立ということ。予算面での独立がないと本当に現場に必要なものにお金が回らない。また、人事の独立については、草加で育った先生が外に出て行ってしまい、県からあてがわれた校長、教頭を配置することしかできなくなってしまうからです。教育委員会の設置についても、自治体の判断で選択できるのが地域主権と合致するかと考えておりますので有志首長とともに国に対して要請している。

Q 新交通システムについて。

A 柿木地区の新たな交通システムにつきましては、平成二十二年四月から、現在運航している路線バスを、平日十一本から二十六本に、土・日曜及び休日一〇本を二〇本に増やし地域の利便性向上にむけ調整を行っている。新たな交通システムについては地域における利用状況等を検証しながら、必要に応じて法定協議会などを立ち上げ検討を進めてまいります。

Q 小中学校の耐震化予算が減額されたが、草加市への影響は。

A 国の当初予算では平成二十二年公立学校施設整備費の総額が前年度より二%減少したものの、耐震関連予算は前年度比十六%増であり、草加市への影響はないと思われる。平成二十五年末の耐震化一〇〇%を目指し整備を進めたい。

Q 放課後子ども教室の現状は。

A 小学校での場所の確保や子どもを見守り、育むために地域の皆様のご支援・ご協力をいただく中で、平成二十一年度については七校二施設を開校した。高砂小学校では夏休みなど長期休業期間を含めた全日開催を開始し、併せて、新里小学校では、土日を中心に不定期開催であったものを平日の定期開催にするなど、一歩ずつ着実に進めてきている。

飯塚やすよ議員の質問

「駅周辺の駐輪対策について」

Q 地下格納型の駐輪場など江戸川区では一〇駅の駐輪対策について、区長のリーダーシップで徹底した対策を実施している。草加市においても抜本的な解決に向けて、木下市長のリーダーシップで駐輪対策を進めて頂きたい。

A 現状はまだこれでいくという方向性はまだないが、皆が本気で考え知恵を絞っていかれば解決の道が見えてくると思っております。検討ではなく行動に移し、結果を生んでいく二十二年度にしたい。二十二年年度評価が得られるよう全力で取り組んでいく。

佐々木洋一議員の質問

「要支援者対策に関する事柄について」

Q 災害時要支援者の現状と取り組みについては

A 民生委員の調査は、日頃の民生委員活動で把握した、災害時に支援が必要と思われる方を対象に調査した時点で、健康福祉部の名簿対象者と基準が異なるため、名簿の重複者は四四六

人で残り一二〇八人について災害時支援者名簿として管理している。市の名簿は平成二十一年一月一日を基準で、新たに腎臓機能に障がいのある方を追加し、九四六人の名簿として更新している。又、障がいのある方を対象に、災害発生時に避難誘導と安否確認を目的とした災害時要支援者マップを平成二十一年度構築している。

秋山 由紀子議員の質問

「期日前投票の宣誓書について」

Q 期日前投票所では、始めに宣誓書に記入しなければならぬ。しかし、この宣誓書を書くだけでも緊張してしまうとの声があります。高齢者や障害者への配慮として、市のホームページで宣誓書をプリントアウトして事前に記入し、投票所に持参して投票できるようにしてはどうか。

A 現在、不在者投票宣誓書（兼請求書）については、宣誓書をプリントアウトして活用できるようにしているが、今後は期日前投票の宣誓書も併せて活用できるように検討していきます。

西沢可祝議員の質問

「葬祭に関する事柄について」

・葬祭助成について
・葬祭場について
・公共施設利用について

Q 公明党の実績である現行の葬祭助成金五万円の制度施行から二十年、次への明示もいまま、今議会での葬祭助成金制度の廃止の条例が提出されている。本場に困っている方々を対象とした、最低限の葬儀が出来る葬祭制度はどうしても必要ではないか。私たち公明党は、市民の皆さまが安心して葬儀を行っているだけ新たな葬祭制度を早急に創設すべきと考え、市長の考えを伺う。

ご意見・ご要望・ご相談等お気軽にお申し付け下さい



うさみ正隆
團長
福祉子ども委員

〒340-0002
草加市青柳4-33-6
☎ (935) 4314



大久保かずとし
團長代行
建設環境委員

〒340-0004
草加市弁天6-3-18
☎ (931) 6060



田中しょうじ
監査委員
建設環境委員

〒340-0021
草加市手代町750-24
☎ (922) 3243



飯塚やすよ
幹事長
総務文教委員長
議会運営委員

〒340-0034
草加市氷川町2173-1
☎ (921) 2195



秋山ゆきこ
総務文教委員

〒340-0033
草加市柳島町272-1
☎ (922) 0056



西沢可祝
福祉子ども副委員長

〒340-0055
草加市清門町97-1
☎ (942) 4199



佐々木よういち
建設環境副委員長
議会運営委員

事務所
〒340-0044 草加市花栗4-22-3
☎ (951) 4800
〒340-0006 草加市八幡町914-3
☎ (936) 5896